


武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部 子ども子育て支援 課 子ども家庭支援センター 係 内線 621		
	根拠法令等	児童福祉法第21条の8及び同法第21条の9 武蔵村山市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱		
	目的	育児の支援を受けたい者及び支援を行いたい者を会員として登録し、会員同士が相互に育児の支援活動を行う当該事業を実施することにより、子育て家庭の仕事と育児の両立を支援するとともに、地域における子育て支援のための環境を整備し、もって児童福祉の向上を図ることを目的とする。	SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を 	
内容	ファミリー・サポート・センター（子ども家庭支援センター内）において育児の支援を受けたい者からの申請に基づき、支援を行いたい者を紹介、支援活動の調整を行う。また、会員に対して支援活動に必要な講習会や情報交換の場である交流会等を開催している。			

評価指標	指標名		単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	1	サポート会員数		人	目標	150	150
実績					125	126	
達成率					83%	84%	
2	マッチング率		%	目標	100	100	100
				実績	50	50	
				達成率	50%	50%	

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見		
事業費（千円）	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	—		
財源内訳						
一般財源	504	568	608			
国都支出金	1,002	1,130	1,212			
その他	0	0	0			
人件費						
会計年度任用職員以外の職員（千円）	1,231	1,488	1,116			
所要人員（人）	0.16	0.19	0.13			
会計年度任用職員（千円）	770	501	595			
所要人員（人）	0.54	0.32	0.32			
合計（事業費+人件費）	3,507	3,687	3,531			

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か		<input type="checkbox"/> 必要である	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/> 適合している	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当		
有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当		
施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある			
効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当		
類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当		

令和6年度の実績	事務事業の推進に当たった課題	
登録者数は、令和5年度と比較するとサポート会員は1人増加し、ファミリー会員は12人増加している。 また、活動実績は令和5年度と比較して10件減少している。活動内容としては保育所・幼稚園降園後の預かりが減少し、保育所・幼稚園の送り及び子どもの習い事場所への送迎が大幅に増加している。	育児支援を必要とするファミリー会員（以下「利用者」という）の数に対して、実際に支援を行えるサポート会員（以下「支援者」という）の数が少なく、支援活動の提供が難しいケースが多発している。 現在、利用及び会員申込については窓口受付のみでの対応となっており、また、支援者を探し出し利用者とのマッチングについても、事務局が名簿を参照しながら支援者へ一件ずつ電話をかける対応を行っている。しかし、この方法では会員に対して毎回の連絡や重複した連絡が来るなどのサポート会員への負担がある状態であり、マッチングに事務局としても膨大な時間と労力を要している状況である。	

今後の方針			
成果	向上	コスト	
		削減	維持
		増加	
			○

【今後の方向性】 拡充 現状維持 縮小・見直し 廃止・休止・終了


支援の供給不足を解決するため、地域で支援に関心を持つ潜在的なサポート会員を掘り起こす取組が必要である。そのためにサポート会員の登録を促す広報活動（チラシ、地域イベントでの説明会など）の強化を行うほか、研修の更なる拡充を検討し、より安心して支援できる環境を整える必要がある。
また、運営を民間団体等に委託することでボランティア活動におけるノウハウを生かし、より市民活動として活性化させる方法や、現在の手作業によるマッチング方式から、デジタル技術を活用したマッチングシステムの可能性を研究する必要がある。例えば、利用者と支援者双方が希望条件を入力し、適合する相手を自動で検索・照会できるオンラインプラットフォームを設置することで、マッチング作業の効率化が期待できる。加えて事務局の負担軽減も可能なことから更なる広報活動にもつながっていくことが考えられる。

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

外部評価調書（事務事業）

事務事業名		子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）	
所管部署		子ども家庭部 子ども子育て支援課 子ども家庭支援センター係	
視点別の評価	公益性	<ul style="list-style-type: none"> ・市の関与は必要か ・市民のニーズに適合しているか ・一般市民にも間接的な受益があるか 	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止・休止とした場合の市民への影響 ・補助基準は明確か ・補助金の交付により期待された効果が得られたか 	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・補助内容や補助額の見直しは可能か ・補助期間を設定しているか ・類似の補助金との統合は可能か 	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
総合評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
	<p>本事業は、育児の支援を受けたい者（以下「ファミリー会員」という。）及び支援を行いたい者（以下「サポート会員」という。）の会員相互の援助活動により、仕事と育児の両立支援及び地域の子育て支援ための環境整備を行うものであり、その意義が認められることから、今後も継続することが適当である。</p> <p>他方、ファミリー会員の登録人数の増加に対し、サポート会員の登録人数の減少や高齢化等に伴い、会員同士のマッチング率は低調であり、全てのファミリー会員のニーズを満たすことは困難な状況となっている。</p> <p>よって、地域での子育て支援に関心を持つ潜在的なサポート会員の掘り起こしが重要であると思料する。方法としては、サポート会員へ登録する動機付けにつながるようサポート会員として活躍している会員の現場体験談等を周知することや、定年退職等により時間に余裕が生まれるであろう年代に焦点を当てた勧奨など、周知方法を工夫改善することが望ましい。</p> <p>また、効率化の観点から、デジタル技術を活用したマッチングシステムの導入や、民間団体等への委託化により事務の負担軽減を図ることに当委員会として異論はない。</p> <p>ただし、委託に当たっては、直営の強みであるワンストップ支援や早期対応機能を考慮し、母子保健及び児童相談所との連携が損なわれないよう十分に配慮することを求めたい。</p>		

武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業（企画調整 ハイリスクアプローチ）		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第1節 健康・医療 3 社会保障制度		
	所管部署	市民部	保険年金課	後期・年金係 内線 138
	根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律		
目的	複数の疾患及びフレイル状態に陥りやすい高齢者に対し、高齢者一人一人の状況に応じたきめ細かな対応を効果的かつ効率的に行うため、東京都後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）と市が連携し、介護保険の地域支援事業及び国民健康保険の保健事業を一体的に実施することにより、健康寿命の延伸を図る。		SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を	
内容	保険年金課では、ハイリスクアプローチ（個別的支援）として、糖尿病性腎症及び糖尿病の後期高齢者を対象に、かかりつけ医等の医療機関と連携し、糖尿病性腎症等の重症化予防に必要な保健指導及び医療機関への受診勧奨を実施する。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				1	保健指導実施者数（目標値は参加申込者数）	人
			実績	14	11	
			達成率	100%	100%	
2	未治療者への医療機関受診勧奨架電実施者数（目標値は参加者数）	人	目標	2	1	3
			実績	2	1	
			達成率	100%	100%	

事業経費		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費（千円）		3,083	3,314	7,462	
財源内訳	一般財源	0	0	0	
	国都支出金	0	0	0	
	その他	3,083	3,314	7,462	
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	11,000	11,199	12,271	
	所要人員（人）	1.43	1.43	1.43	
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0	
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
合計（事業費+人件費）		14,083	14,513	19,733	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
効果性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和6年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
【保健指導】 日常生活圏域全4圏域において実施し、勧奨通知を100人に発送後、架電勧奨を行い11人に保健指導を実施した。 【医療機関未治療者への受診勧奨】 受診勧奨通知を1人に発送し、架電による保健指導を1人に実施した（架電率100%）。 【医療機関治療中断者への受診勧奨】 受診勧奨通知を2人に発送した（受診勧奨実施率100%）。 【令和5年度保健指導参加者への継続支援】 継続支援の案内通知を発送後、7人に保健指導を実施した。	糖尿病性腎症等重症化予防事業について、本市の日常生活圏域全4圏域から参加者を募り、圏域・年齢・性別等偏ることなく参加者を確保することができた。しかし、令和6年度参加率は11.0%で令和5年度実績（11.8%）と比較して低かった。今後、自主的な参加者を確保するよう参加勧奨架電時のトークスクリプトや案内チラシを工夫改善して実施していきたい。 また、今後も対象者が参加しやすいよう、分かりやすい通知内容や安心して参加できる勧奨方法について検討していく。

今後の方針																								
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 本市の健康課題については、医療専門職が分析しており、その課題に対するハイリスクアプローチを保険年金課が、ポピュレーションアプローチを高齢福祉課及び健康推進課が担い取組を行っており、3課での密接な連携体制が必要である。加えて市内の三師会及び介護保険関係機関（地域包括支援センター、社会福祉法人、NPO法人等）との連携を図る必要があり、引き続き3課で対応する。 糖尿病性腎症等重症化予防事業について、参加者を確保するため、委託業者と連携を図り、一人一人に寄り添ったきめ細かな保健指導を実施し、高齢者の健康寿命の延伸を図る。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

外部評価調書（事務事業）

事務事業名		高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業（企画調整 ハイリスクアプローチ）	
所管部署		市民部 保険年金課 後期・年金係	
視点別の評価	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・市の関与は必要か ・市民のニーズに適合しているか ・市民との協働により事業を実施しているか 	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止・休止とした場合の市民への影響 ・受益者負担は適切か ・施策への貢献度は適切か 	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・民間委託等は可能か ・事業費の更なる削減は可能か ・類似事業等との統合は可能か 	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
総合評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
	<p>本事業は、糖尿病性腎症及び糖尿病の後期高齢者に対し、個別的支援（ハイリスクアプローチ）として医療機関と連携して保健指導や受診勧奨を行うことで、糖尿病性腎症等の重症化を予防し健康寿命の延伸を図ることを目的としており、その意義が認められる。また、保健指導によって糖尿病性腎症等重症化予防プログラム参加者の重症化を遅らせる一定の効果が認められることから、今後も継続することが適当である。</p> <p>他方、参加勧奨者数約100名に対し保健指導参加者数は約10名と少ないため改善の余地がある。改善策として、通知文の内容を工夫するほか、敬老会などの機会を活用した効果的な情報提供、インセンティブの付与などによる参加意欲向上策を検討するなど、不参加の理由を把握した上で必要に応じて医療機関等での適切な指導につなげていく必要があると思料する。</p> <p>また、健康診査未受診者の中には糖尿病性腎症及び糖尿病の後期高齢者が潜在していると考えられることから、健康診査の受診率向上を目指すという所管課の意見に当委員会として異論はない。</p> <p>さらに、後期高齢者医療保険適用の前後で一貫して保健事業を受けられるよう、必要に応じて運用方法の見直しを検討することが望ましい。</p>		